



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日 東

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所
 コード番号 5449 URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 純司
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 今野 徹哉 (TEL) 06-6204-0163
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	42,074	△18.3	6,176	△5.6	6,369	△5.0	3,790	△13.5
27年3月期第3四半期	51,501	2.2	6,541	142.1	6,703	127.8	4,379	153.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期3,734百万円(△15.8%) 27年3月期第3四半期4,434百万円(129.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	97.38	—
27年3月期第3四半期	112.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	146,250	132,204	89.3
27年3月期	147,328	129,337	87.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 130,605百万円 27年3月期 128,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.50	—	22.50	35.00
28年3月期	—	12.50	—		
28年3月期(予想)				27.50	40.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	△18.7	7,800	△14.1	8,000	△12.5	4,900	△21.2	125.89

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期3Q	42,279,982株	27年3月期	42,279,982株
28年3月期3Q	3,357,723株	27年3月期	3,357,216株
28年3月期3Q	38,922,469株	27年3月期3Q	38,923,300株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や公共投資が低迷する一方、雇用・所得環境の改善が進み、企業収益の改善等を背景とした設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続くこととなりました。

鉄鋼業界につきましては、建設用鋼材需要は建築用が底堅く推移したものの、土木向けが減少に転じ、自動車をはじめとする製造業向け鋼材需要も前年を下回るなど、総じて鋼材需要は盛り上がりや欠く水準で推移いたしました。

当社の属する普通鋼電炉業界につきましても、建築向け需要の持ち直しはあったものの、土木向けの落ち込みなどの国内需要の伸び悩みや主原料であるスクラップ価格の先安感から鋼材受注は減少傾向となりました。

このような厳しい経営環境において、当社グループは経営の最重要課題である省エネルギー・省電力20%達成に向け、引き続き直送率の維持・向上を図りつつ、省エネルギー新技術・設備導入を積極的に進め、徹底したエネルギー使用量及びコストの削減に取り組んでまいりました。さらに、「商品力アジアNo. 1」を目指すべく、品質向上を目的とした設備強化や新商品の開発など、商品力強化・差別化を一段と推進しております。

また海外事業展開として、インドネシア国営製鐵会社PT. KRAKATAU STEELとの合弁会社PT. KRAKATAU OSAKA STEEL（以下、KOS社）の起工式を昨年5月に行い、本年秋の稼働に向けて、工場建設を鋭意進めております。

加えて、業界における競争激化に対処すべく、コスト競争力を更に強化することを狙いとして、大阪地区生産体制の最適化を図るため、平成28年3月をもって大阪恩加島工場の製鋼工程を休止し、鉄源（製鋼工程）を堺工場へ全て移管することを決定いたしました。現在、移管へ向けた準備に取り組んでおります。

これらの取組みに加え、将来の環境変化に備える積極的施策として、昨年9月18日に東京鋼鐵株式会社の子会社化・非公開化を目的とした公開買付けの予定を発表いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は、63万トン（前年同期実績66万7千トン）、売上高は420億7千4百万円（前年同期実績515億1百万円）、経常利益は63億6千9百万円（前年同期実績67億3百万円）となりました。また、大阪地区生産体制の最適化に伴う事業構造改善費用6億5千1百万円を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億9千万円（前年同期実績43億7千9百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、企業収益の改善などを背景にした設備投資が増加することで、緩やかに回復していくものと思われます。

一方で、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速による輸出の下振れや国際金融市場の不安定化など、わが国の景気を下押しするリスクが顕在化しております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、中国の過剰生産と大量輸出による海外鋼材市況の低迷に加えて、国内建設分野の停滞から当面は低水準の生産にならざるを得ないと見込んでおります。コスト面につきましては、原油価格の低下にともなう電力・エネルギー価格の下落はあるものの、スクラップ価格の変動リスクが懸念され、引き続き厳しい状況が続くと思われま

す。こうした経営環境の下、当社グループは、コンプライアンスの更なる強化を図り、安全・環境・防災に関するリスク管理を一段と強化しながら、本年度は2015年度連結中期計画『リフォームOSC』の完遂に向けた取り組みを推進してまいります。すなわち、引き続き業界のコストリーダーの実現を目指して、現場・現物に根ざしたGoZERO活動を深化させ、省エネルギー・省電力を軸として更なるコスト改善を実行しつつ、商品力強化・差別化を通じて、お客様からの「大鐵指定」を拡大させてまいります。加えて、構造的な対策として、大阪地区の生産体制最適化を進めることにより、収益力の向上に努めてまいります。

また今後の成長戦略として、国内において東京製鐵株式会社の子会社化・非公開化を推進すると同時に、海外事業においては、本年秋のインドネシアKOS社の工場稼働に向けた準備を着実に実行してまいります。

平成28年3月期連結業績予想につきましては、売上高550億円、経常利益80億円を見込んでおります。

(剰余金の配当予想)

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ還元していくべきものと考えております。

期末配当予想につきましては、1株当たり27円50銭とし、中間配当金とあわせた年間配当金は、1株当たり40円を予定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ119百万円減少しております。

(2) 追加情報

(表示方法の変更)

前第3四半期連結累計期間において営業外費用に含めておりました「出向者給料等負担金」については、海外事業展開の進展に伴い、今後も金額的重要性が増すことが想定されることから、営業損益計算の適正化を図るため、第2四半期連結会計期間より、販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外費用に表示していた「出向者給料等負担金」21百万円は販売費及び一般管理費「その他」として組み替えております。

なお、当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費「その他」に計上されている「出向者給料等負担金」は98百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,547	3,273
受取手形及び売掛金	11,534	10,744
製品	6,723	5,579
仕掛品	241	214
原材料及び貯蔵品	4,219	3,632
繰延税金資産	616	305
未収入金	8,035	10,415
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	55,543	55,077
その他	30	38
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	99,487	99,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,655	4,293
機械装置及び運搬具(純額)	7,443	6,364
工具、器具及び備品(純額)	814	806
土地	31,552	31,085
建設仮勘定	1,714	2,761
有形固定資産合計	46,180	45,311
無形固定資産		
その他	15	15
無形固定資産合計	15	15
投資その他の資産		
投資有価証券	1,364	1,346
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	5	-
繰延税金資産	164	181
その他	131	135
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	1,644	1,643
固定資産合計	47,840	46,969
資産合計	147,328	146,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,304	5,401
未払金	2,597	2,294
未払法人税等	2,993	778
修繕引当金	572	461
その他	1,689	1,195
流動負債合計	14,158	10,132
固定負債		
繰延税金負債	1,930	1,748
退職給付に係る負債	1,714	1,668
事業構造改善引当金	—	265
厚生年金基金解散損失引当金	—	60
その他	187	171
固定負債合計	3,832	3,913
負債合計	17,990	14,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	112,450	114,878
自己株式	△4,532	△4,533
株主資本合計	127,336	129,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	565	563
為替換算調整勘定	502	461
退職給付に係る調整累計額	△211	△183
その他の包括利益累計額合計	856	841
非支配株主持分	1,144	1,599
純資産合計	129,337	132,204
負債純資産合計	147,328	146,250

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	51,501	42,074
売上原価	41,712	32,442
売上総利益	9,788	9,631
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,813	1,694
給料及び賞与	615	670
退職給付費用	28	31
減価償却費	20	19
その他	769	1,039
販売費及び一般管理費合計	3,247	3,455
営業利益	6,541	6,176
営業外収益		
受取利息	143	150
受取配当金	26	27
固定資産賃貸料	114	112
その他	33	59
営業外収益合計	318	350
営業外費用		
固定資産除却損	127	35
租税公課	16	13
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	60
為替差損	—	37
その他	11	10
営業外費用合計	156	157
経常利益	6,703	6,369
特別利益		
投資有価証券売却益	108	—
特別利益合計	108	—
特別損失		
事業構造改善費用	—	651
特別損失合計	—	651
税金等調整前四半期純利益	6,811	5,718
法人税、住民税及び事業税	2,727	1,861
法人税等調整額	△295	98
法人税等合計	2,431	1,959
四半期純利益	4,379	3,758
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△31
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,379	3,790

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	4,379	3,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87	△2
為替換算調整勘定	103	△50
退職給付に係る調整額	38	28
その他の包括利益合計	54	△24
四半期包括利益	4,434	3,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,457	3,776
非支配株主に係る四半期包括利益	△22	△42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。